

憲法を学ぶ

—改憲は遠のいたか？

第1回（全5回）

森 英樹

憲法学者
龍谷大学法科大学院教授



市民の力が改憲の動きを
押し返している！

昨年の憲法記念日は「憲法の還暦」でしたが、この憲法を嫌う勢力は、その「長寿」を寿ぐのではなく、「そろそろ後期高齢者」と言わんばかりの扱いで、その流れに乗った安倍政権が、改憲まっしぐら路線をひた走っている中で迎えました。防衛庁の省昇格、準憲法である教育基本法の全面改

悪、国民投票法制定など、露骨な改憲策を連打するただなかで迎えた憲法記念日でしたから、市民のとりくみも緊迫していました。あれから1年、安倍改憲路線は、そのキナ臭さを感じ取った国民的な拒絶にあり、「消えた年金」や「格差社会」など国民の暮らしを愚弄する悪政が国民的怒りを買って、昨年夏の参院挙では自民党が歴史的な大敗を喫し、安倍政権は崩壊して、この改憲まっしぐら路線は頓挫してしまっただけで、とひとは言えるでしょう。

つまり、自民党がもつとも強く主張したことは、「2010年に憲法改正を發議する」だったことを、忘れてはなりません。これでは国民の信を問い、有権者はそれを押し返しました。かつて1955年、改憲を目指して自由民主党が結成され、翌56年の参院選が天下分け目の改憲選挙となつたとき、自民党はそれに勝てず、当時の改憲計画は挫折した、という半世紀前の例がありますが、これに似た結果を、今度の参院選の結果は示していました。

国民世論も変わってきました。自ら改憲案まで作成し改憲世論を誘導してきた読売新聞の世論調査でさえ、4月8日の調査では、ついに改憲に「反対」が「賛成」を上回りました。5月3日の朝日新聞は、9条改憲に反対が66%にのぼっていると伝えていきます。こうしてみると、改憲の危機を市民は押し返してきたと言えるでしょう。後継の福田政権はもうへろへろで、とても改憲どころではないようです。だったらもう大丈夫か—そのあたりをこの連載で考えてみましょう。